

01	1 : 新規	02	1 ※ : 受付番号						
	2 : 更新		2 : 前回受付番号						

03 ※ 業者コード						
------------	--	--	--	--	--	--

※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明	平成 年 月 日 第 号
-----------------	---------------	-----------------

平成 27・28 年度において、裁判所で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

最高裁判所事務総局経理局長 殿

[06] 本社(店)郵便番号

--	--	--

 —

--	--	--	--

フリガナ

[illegible]

フリガナ

[illegible]

09 役職

フリガナ

[illegible]

フリガナ □□□□□□□□□□□□□□□□□□

10 担当者氏名

[11] 本社(店)電話番号

[illegible]

13 本社(店)FAX番号

14	メールアドレス	
----	---------	--

15 代理人 代理人郵便番号
代理人住所
代理人氏名

代理人電話番号

印

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日

備考
※欄については、記載しない(以下同じ)。

※ 受付番号	:	:	:	:	:
--------	---	---	---	---	---

※ 業者コード	：	：	：	：	：
---------	---	---	---	---	---

17 測量等実績高

[illegible]

18 有資格者数(人)

[illegible]

記載要領

有資格者数について、「技術士（建設部門）」欄には、技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目を土質及び基礎とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載し、「技術士（応用理学部門）」欄には、同法による第2次試験のうち技術部門を応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者の数を記載する。

(別紙様式第1の3)

※ 受付番号

※ 業者コード

19 建設コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				
1 海及び河川、 海洋、海岸、 防	2 び港 空湾及	3 電力土木	4 道路	5 鉄道	6 水土木 道工業用	7 下水 道	8 農業土木	9 森林土木	10 水産土木	11 廃棄物	12 造園	13 計及都市 画及び地 方画	14 地質	15 土木 基礎及	16 鋼構 造物	17 トン ネル	18 設、施 画、工 備、及 び	19 建設 環境	20 機械	21 電気 電子

20	区分	直前決算時 (千円)					
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本						
	② 評価・換算差額等						
	③ 新株予約権						
	④ 計						

21 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)						
22 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)						
	② 流動負債(千円)(n)						
	③ 固定資産(千円)(Q)						
	④ 総資本額(千円)(R)						

23 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)					(%)
	② 流動比率 (m/n×100)					(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)					(%)

24 外国籍会社 3 日本国籍会社 外資状況	1 外国籍会社 [国名 :]	3 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : %)
	2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)	[国名 :] (外資比率 : %)

25 創業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

26 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号	：	：	：	：	：
※ 業者コード	：	：	：	：	：

[illegible][illegible]

受注希望地域については、競争参加資格希望業種ごとに、営業所一覧表(様式第5)に記載した営業所(以下「営業所」という。)があり、かつ受注を希望する地域の欄には○印を営業所はないが、受注を希望する地域の欄には×印をそれぞれ付す。

※ 受付番号	:	:	:	:	:
--------	---	---	---	---	---

※ 業者コード	:	:	:	:	:	:
---------	---	---	---	---	---	---

(登録業種区分)

[illegible]

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に記載する。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載する。
- 3 下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載する。
- 4 「測量等対象の規模等」欄は、例えば、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載する。
- 5 「請負代金の額」欄は、消費税込みの金額を記載する。

※ 受付番号	：	：	：	：	：
--------	---	---	---	---	---

※ 業者コード	!	!	!	!	!	!
---------	---	---	---	---	---	---

(種類)

[illegible]

1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に記載する。

3 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載する。

4 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載する。

※ 受付番号	:	:	:	:	:
--------	---	---	---	---	---

※ 業者コード	:	:	:	:	:	:
---------	---	---	---	---	---	---

[illegible]

- 1 本表は、申請日現在で記載する。
- 2 「営業所名称」欄には、すべての本社(本店)又は支店等営業所の名称を記載する。
- 3 「所在地」欄には、上段から左詰めで営業所の所在地を都道府県名から記載する。また、所在地が北海道内のときは、末尾に所在地を所管する総合振興局又は振興局の名称をかつこ書きで記載する。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載し、市外局番、市内局番及び番号は、「－(ハイフン)」で区切る。

(別紙様式第 6)

委 任 状

受任者

住所

氏名

印

私は、上記の者を代理人と定め、次の事項を委任します。

委任事項

- 1 平成 ・ 年度の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請
- 2 1 の申請に関する書類の作成
- 3 2 の書類の記載事項の訂正又は変更の届出

平成 年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印